

行財政改革基本方針のフレーム 新旧対照表

2019.04.24

期間:平成27年度～平成30年度

期間:平成31年度～令和4年度(2022年度)

1 行政力の向上 ～行政運営の改革～		1 行政力の向上 ～行政運営の改革～	
1	事務事業の見直し		
2	行政計画の進行管理	×	
3	業務プロセス改善の推進		(1) 業務プロセス改善の推進
4	民間委託等の推進		(2) 民間委託等の推進・指定管理者制度の充実
5	指定管理者制度の充実		
6	関係団体との連携強化		(3) 関係団体との連携強化
		○	ア 地域団体の事業チェックと支援・連携
		○	イ 近隣市町との広域連携
		○	ウ 商工会・観光協会・株式会社パブリックサービスとの連携強化
7	情報システム全体最適化計画の推進	×	
ア	情報セキュリティの推進	×	
イ	社会保障・税番号制度への対応	×	
8	市民対応力の向上		(4) 市民対応力の向上
			(5) シティプロモーション
2 財政力の向上 ～財政運営の改革～		2 財政力の向上 ～自治体経営の改革～	
1	経費の節減合理化等財政の健全化		(1) 経費の節減合理化等財政の健全化
		○	(2) 新たな収入の確保と企業誘致・起業支援
2	財政指標の改善		(3) 財政指標の改善
ア	人件費比率		ア 人件費比率
イ	経常収支比率		イ 経常収支比率
3	受益者負担の適正化		(4) 受益者負担の適正化
ア	特別会計繰出金の適正化		ア 特別会計及び下水道事業会計繰出金の適正化
イ	使用料・手数料の見直し		イ 使用料・手数料の見直し
4	固定資産台帳の整備	×	
5	公共施設マネジメント		(5) 公会計の活用
6	公会計の活用		
7	特別会計(下水道事業)から企業会計への移行	×	(6) 公共施設マネジメント
		○	ア 総合的かつ計画的な管理
		○	イ 公共施設等のあり方
		○	ウ 施設の統廃合
		○	エ 民間活力導入の促進
3 組織力の向上 ～組織・ヒトの改革～		3 組織力の向上 ～組織・ヒトの改革～	
		○	(1) 働き方改革の推進
1	組織及び機構の再編・整理		ア 組織及び機構の整理
		○	イ 職員の協力体制の構築・推進
2	定員管理		(2) 定員管理
3	給与の適正化		(3) 給与の適正化
4	非常勤事務嘱託員制度の見直し		(4) 会計年度任用職員制度への移行と適正管理
5	人材育成		(5) 人材育成
ア	人材育成に関する基本方針の推進		ア 人材育成に関する基本方針の推進
イ	人材育成のための研修等		イ 人材育成のための研修等
6	新たな人事評価システムの導入・推進		(6) 人事評価システムの推進
4 地域力の向上 ～市民自治・市民協働の推進～			
1	市民自治・市民協働の制度化	×	
ア	自治基本条例及び市民協働推進条例の制定	×	
イ	地域自治システムの確立	×	
ウ	Zenの活用	×	
2	情報の利活用と共有による地域活性化	×	
ア	ICT利活用による情報化の推進	×	
3	シティプロモーション		